

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

～本業である金融商品やサービス提供を通じ、地域の環境保全・脱炭素化に貢献します～

重要課題

Environment

環境ビジネスの取り組み

再生可能エネルギー分野での取り組み

環境への負担が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入をサポートしています。大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、シンジケーション方式のプロジェクトファイナンスの組成を行っています。

サステナブルファイナンス

2021年10月よりサステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン／ソーシャルローンの取り扱いを開始し、ファイナンスの面で地域、お取引先のSDGs・ESGに向けた取り組みを支援しています。

両商品とも、融資の取り組みにあたっては、各種ガイドラインに準拠した内容である旨について外部機関の評価を取得するスキームとしています。お取引先は、資金の調達に際し、自社の積極的な関与姿勢をステークホルダーに訴求することが可能です。

ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

お取引先のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品です。

ごうぎんグリーンローン／ソーシャルローン

資金用途を環境面（グリーン）や社会面（ソーシャル）の改善を目的とした事業に限定した商品です。

取組
事例

当行初のシンジケーション方式によるグリーンローン組成

2021年9月、ごうぎんグリーンローン第1号案件として、(同) 福岡みやこソーラーパワーに対し、シンジケーション形式の太陽光発電プロジェクトファイナンスを組成しました。

年間想定発電量(約69,000MW)は、およそ1万6千世帯の年間消費電力を賄える規模となります。

プロジェクト概要

事業者	合同会社福岡みやこソーラーパワー
組成総額	約184億円
初回融資実行日	2021年9月30日
発電規模(設置パネル容量)	約67MW
CO ₂ 排出量削減効果	23,940t／年
EPCおよびO&M事業者	テス・エンジニアリング株式会社
参加金融機関	山陰合同銀行 ほか7行
アレンジャー	山陰合同銀行



案件の開発者でありアセットマネージャーの属するテスホールディングスグループへ代理贈呈

環境配慮型商品

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

住宅ローン金利優遇

島根・鳥取県産木材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

リフォームローン

太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

エコ型銀行保証付私募債

環境に配慮した取り組み (ISO14000取得等) を行っている企業を対象とし、私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上を支援しています。

ESGの視点を取り入れた船舶建造プロジェクトへの参画

船舶業界における環境負荷低減や脱炭素化・低炭素化を進めるため、グリーンエネルギーを燃料として導入する船舶建造資金に対し、船舶投資ファンドへの出資やシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスに積極的に参加しています。

取組事例

LNG燃料の客船建造プロジェクトに参画

2021年9月、(株)商船三井が発注する新造フェリー2隻の建造プロジェクトについて、建造資金を提供する金融団として参画しました。

本船は、大阪～別府航路で運航を予定している日本初のLNG燃料フェリーで、国土交通省「内航船省エネルギー格付制度」により最高評価5つ星の認証を受けています。

また本船は、西日本地域の海上インフラとしての役割に加え、国内のモーダルシフト^{※1}を推進する効果も期待されています。本ローンは、本邦で初めてトランジション・ローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業^{※2}に採択されました。また、本ローンの適格性について、第三者評価を取得しました。

※1 トラックによる貨物輸送を、鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さな他の輸送方法に転換することをいいます。

※2 経済産業省のウェブサイトをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/climate_transition/002.html



プロジェクト概要

借入人	株式会社商船三井
アレンジャー	日本政策投資銀行、三井住友信託銀行
コ・アレンジャー	三井住友銀行
トランジション・ストラクチャリング・エージェント	日本政策投資銀行、三井住友信託銀行、三井住友銀行
エージェント	三井住友信託銀行
貸付人	山陰合同銀行 ほか12行
資金使途	LNG燃料フェリー2隻(本船)の建造資金
第三者評価機関	株式会社日本格付研究所

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

重要課題

Environment

環境ビジネスの取り組み

お取引先の脱炭素経営を支援

J-クレジット
活用支援

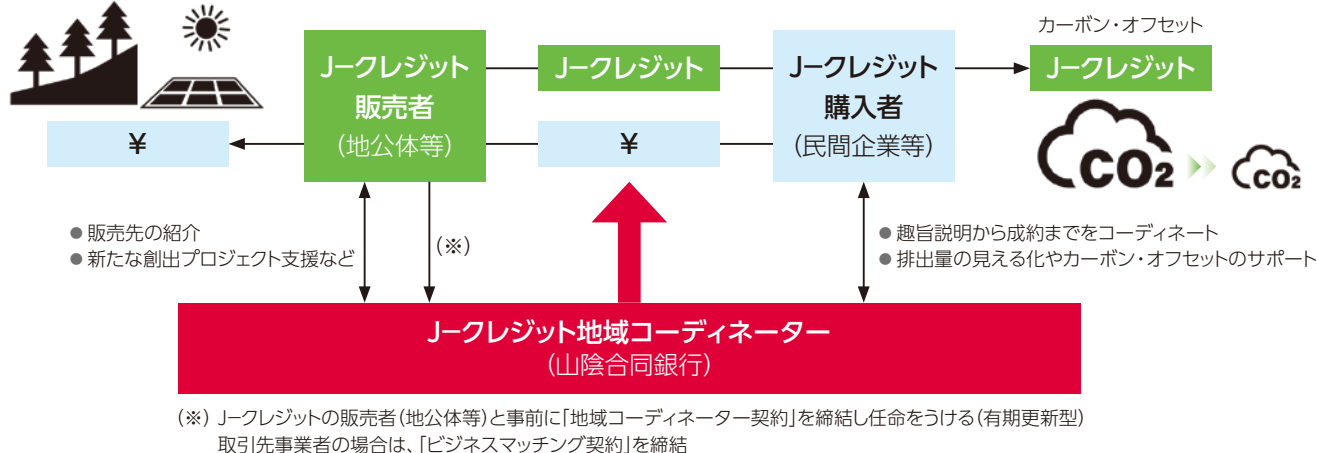
お取引先の脱炭素経営を支援

J-クレジットを活用したお取引先の脱炭素経営の実践と企業価値向上を支援しています。

山陰発「J-クレジット」を活用したカーボン・オフセットの取り組み

当行では、地元の地方公共団体や林業事業者等の皆様が創出されたJ-クレジットの活用支援に長年取り組んでいます。取組開始当初は、ふるさとの森林を適正に整備・管理することによる温室効果ガスの吸収量に由来するJ-クレジットの販売仲介のみでしたが、2020年2月からは住宅用太陽光発電設備の設置に伴う温室効果ガスの排出削減量に由来するJ-クレジットの販売仲介も開始し、より幅広いJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットを支援することで、地域の環境保全の推進にお取引先の皆様とともに貢献しています。

新たな吸収源対策・削減事業への投資



販売仲介支援

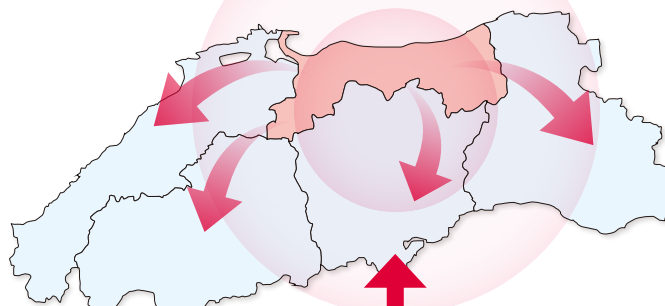
2010年に鳥取県が創設した「J-クレジット地域コーディネーター制度」の制度設計支援をきっかけに、鳥取県造林公社や鳥取県日南町さらには兵庫県養父市などへも制度導入の波が広がっていきました。また、ビジネスマッチングの仕組みを活用することで、お取引先の林業事業者が創出したJ-クレジットの販売仲介も開始し、現在では8先のJ-クレジット販売を支援しています。

近年、SDGs達成への貢献やカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けたESG経営の実践が、企業の経営基盤の強化や新たな収益機会の獲得に向けて極めて重要であるという認識が定着してきました。このような外部環境の変化に対して、お取引先からのJ-クレジットの購入や自治体等からのJ-クレジット創出に関するお問い合わせが増加しており、アドバイスを実施しています。

当行の販売仲介支援先

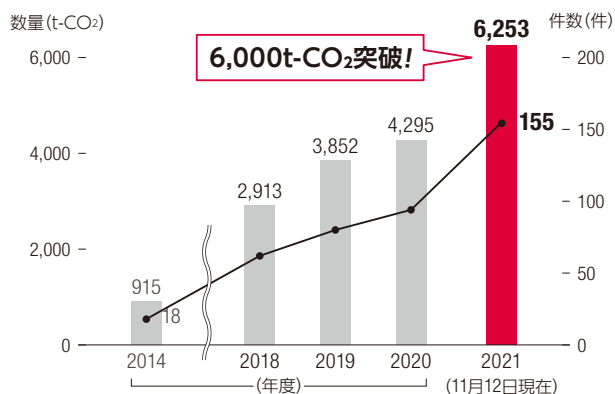
- 2010年 鳥取県
- 2011年 鳥取県造林公社
- 2013年 鳥取県日南町、(株)田部
兵庫県養父市
- 2014年 日南町森林組合
- 2018年 須山木材(株)
- 2020年 島根県出雲市

鳥取県発の取り組みが地域へ波及



J-クレジットの購入先は山陰両県外のお取引先にも拡大

■ J-クレジット販売支援実績(累計)



ESG／脱炭素経営の実践によるSDGs達成に向けた取り組みの一環として、J-クレジットを購入されるお取引先は山陰両県だけでなく、山陽・関西地区にも広がりを見せています。

2021年度は半年間で1,000t-CO₂を超える過去最高の販売支援を記録しており、2021年11月に販売実績が6,000t-CO₂を超えました。お取引先の環境保全・気候変動への具体的な取り組みとして、J-クレジットへの関心の高まりを実感しています。

取組事例

「エネルギーの地産地消」と「J-クレジット購入」でSDGsの実現へ貢献

(株)中海テレビ放送(鳥取県米子市)では、「Chukai電力」として電力小売事業に参入して以降、電力の地域内循環を通じた「再生可能エネルギーの地産地消」の実現を目指した電力供給サービスを展開されています。地域に根差す地域新電力として取り組みを強化するべく、毎年「Chukai電力」のサービス1契約当たり、杉の木1本が1年間に吸収する温室効果ガス(0.014t-CO₂)に相当するJ-クレジットを鳥取県日南町から購入することで、地域の森林保全・整備への貢献に継続的に取り組んでおられます。



J-クレジット調印式の模様

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例(令和元年度)」において、J-クレジットを活用したSDGs実現への取り組みとして、内閣府より表彰されました。

地方創生に資する取り組みを評価し、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例などを選定・表彰する制度で、2015年度より毎年実施されているものです。多くの取引先企業の皆様のご理解とご協力のもと、約10年にわたってJ-クレジットの普及促進に取り組んできた実績を国に評価いただきました。

